



# 経済・財政一体改革推進委員会 第18回 国と地方のシステムWG 説明資料

- 1 鏡石町の概要
- 2 行財政改革の取組
- 3 鏡石町の財政状況
- 4 特色のあるまちづくり
- 5 復興の状況



唱歌「牧場の朝」のモデル  
岩瀬牧場



2018 かがみいし田んぼアート  
【うさぎとかめ】

全国町村会 政務調査会財政委員会副委員長

福島県町村会長 鏡石町長 遠藤 栄 作

〈平成 31 年 4 月 18<sub>1</sub> 日〉

# 1. 福島県鏡石町の概要

◎昭和37年8月1日町制施行

◎人口：H27国勢調査 12,486人

H31.1.1現在 12,316人

H27国調 高齢化率：25.10%（県内3番目に低い）

15歳未満：14.50%（県内1番目に高い）

◎面積：31.30km<sup>2</sup>

◎主要産業は「農業」

特産品：特別栽培米コシヒカリ「牧場のしずく」

特別純米酒「鏡の雫」、岩瀬きゅうり

りんご、もも、いちご など

◎観光：唱歌「牧場の朝」のモデル岩瀬牧場、田んぼアート

- ・町の面積は県内3番目に小さい（農地面積は59市町村中27番目）
- ・JR東北線「鏡石駅」が町のほぼ中心にあり、駅から半径1.5km内に75%の世帯・71%の住民が生活するコンパクトな町
- \*60歳以上の買い物弱者世帯5.18%



- 東北自動車道… 鏡石スマートICを利用
- 福島空港…………… 車で15分
- JR東北本線…………… 郡山駅から普通列車で17分  
新白河駅から普通列車で25分
- 一般道路…………… 国道4号で白河から30分、郡山から30分

|                             |        |
|-----------------------------|--------|
| H27 国勢調査人口（人）               | 12,486 |
| H22 国勢調査人口（人）               | 12,815 |
| 増減率（%）                      | ▲ 2.6  |
| 平成31年度予算（百万円）<br>（公営企業会計除き） | 9,229  |
| 一般会計                        | 5,968  |
| 特別会計                        | 3,261  |
| 一般会計起債残高（百万円）<br>（H29年度）    | 5,140  |
| 基金残高（百万円）<br>（H29年度）        | 2,619  |
| 財政力指数（H29年度）                | 0.57   |
| 標準財政規模（百万円）<br>（H29年度）      | 3,289  |

|          |          |
|----------|----------|
| 道路延長     | 242,538m |
| 公営住宅等    | 163戸     |
| 幼稚園      | 2園       |
| 小学校      | 2校       |
| 中学校      | 1校       |
| 高等学校（県立） | 1校       |
| 道路改良率    | 68.7%    |
| 道路舗装率    | 70.4%    |
| 上水道普及率   | 96.2%    |
| 下水道普及率   | 85.8%    |

## 【特産品】



## 2. 行財政改革の取組

### ◎効率的な行財政を目指して

#### 1 行財政改革と進行管理

●「鏡石町行政改革大綱（平成7年策定）」 ⇒ 「鏡石町第2次行政改革大綱（平成15年策定）」

⇒ 平成18年に策定された「第2次行政改革大綱（集中改革プラン）」の基本方針 ※職員数109名（条例定数123人）

\* 適正な人事管理の中で限られた財源を活かしながら、最大の効果が発揮できる組織づくりや最少人数で最大の効果を上げることが念頭に取り組み

- ① 公共施設指定管理者制度の導入 ⇒ 町民プール、老人福祉センター
- ② 学校給食等業務の民間委託
- ③ 定員管理適正化計画策定
- ④ 庁内組織一部改編など組織見直し



震災時の断水による給水活動

#### ●東日本大震災が及ぼした影響

\* 平成23年3月に発生した東日本大震災における職員業務対応において、少ない職員では限界があることも判明した

- ① 地方自治体の職員数は、多過ぎても少なすぎても問題がある
- ② 一定限度以上の職員数の確保は、「震災の教訓」を踏まえた上で必然である実感
- ③ さらなる危機管理能力（リスクマネジメント）の向上も、町行政に課せられた課題となっている

●それ以降、職員定数管理計画を策定し適正な職員数の確保を図っている

※平成31年4月1日現在職員数104名（うち3名は再任用職員）

多様化する住民ニーズに的確に対応できるまちづくりを着実に実行するための改革を推進及び取組み

「第3次行政改革大綱（策定予定）」により、行財政改革を継続する

2 平成24年度以降の取組み

●庁内組織の一部改編

\* 近年の急激な社会情勢の変化に対応するために

①常に各課の業務量と職員数とのバランスをとりながら職員の効率的で重点的な配置を進めている

②社会情勢や時代の要請に対応するために組織改編を行う

- ・平成24年4月 東日本大震災に対応する原子力災害対策室の設置
- ・平成27年4月 健康福祉課に、こどもグループを設置
- ・平成28年4月 健康福祉課の分割（福祉こども課・健康環境課）  
税務町民課に、収納グループを設置
- ・平成29年4月 総務課に、まちづくり調整グループ（政策調整部門）の設置  
産業課に、ほ場整備準備室の設置

●定数管理計画の策定（平成29年度～平成33年度）

\* 職員年齢階層の平準化を進めて、行政サービスレベルの維持と人件費の平準化を進めていく



### 3-1. 一般会計【歳入】決算額の推移

(柱) H30・31は予算額)

(単位：百万円)

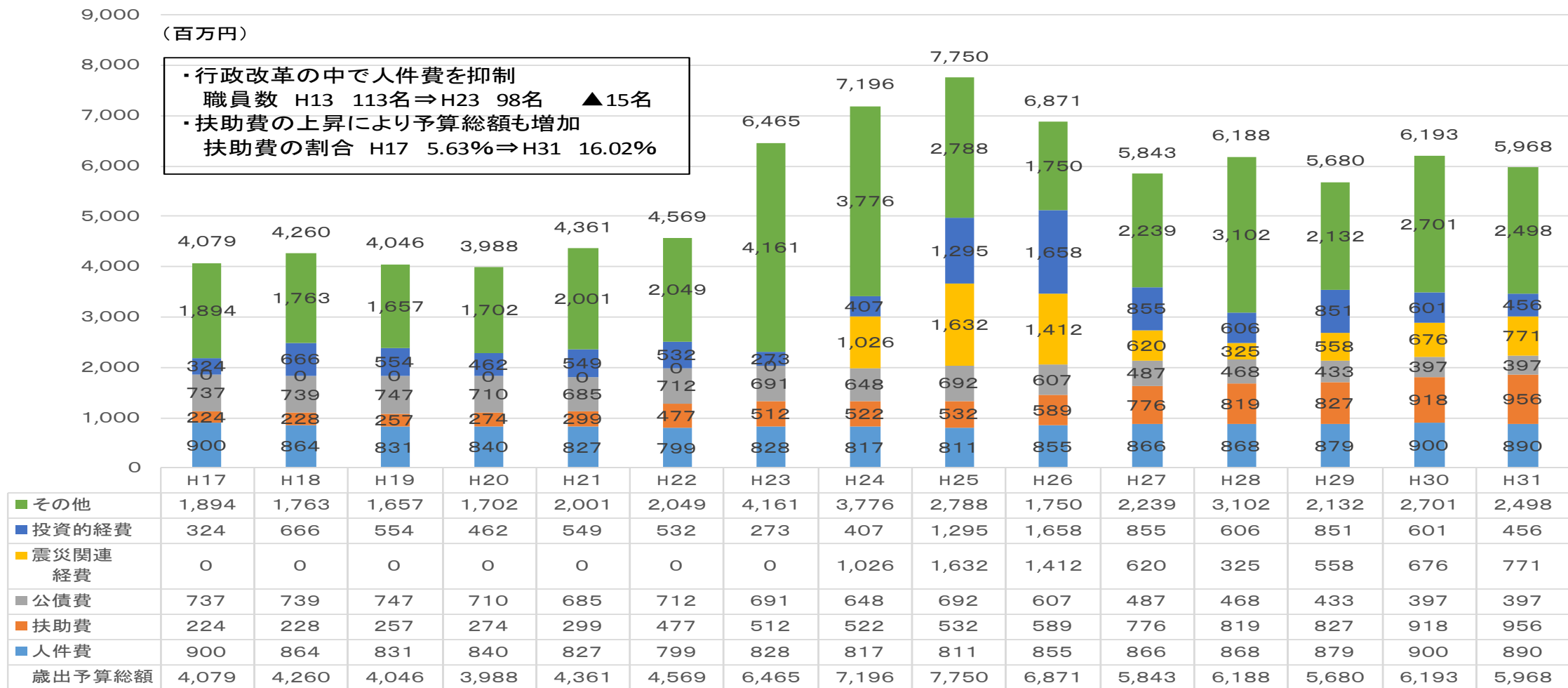
|        | 地方税   | 普通交付税 | 特別交付税 | 震災復興<br>特別交付税 | 繰入金 | 町債  | (うち臨時財<br>政対策債) | その他   | 歳入合計  |
|--------|-------|-------|-------|---------------|-----|-----|-----------------|-------|-------|
| 平成17年度 | 1,397 | 1,076 | 100   | —             | 174 | 370 | (206)           | 1,069 | 4,186 |
| 平成18年度 | 1,467 | 1,022 | 91    | —             | 131 | 485 | (189)           | 1,165 | 4,361 |
| 平成19年度 | 1,557 | 951   | 107   | —             | 151 | 280 | (171)           | 1,060 | 4,106 |
| 平成20年度 | 1,605 | 980   | 109   | —             | 145 | 263 | (160)           | 992   | 4,094 |
| 平成21年度 | 1,604 | 944   | 106   | —             | 108 | 325 | (249)           | 1,478 | 4,565 |
| 平成22年度 | 1,540 | 1,199 | 145   | —             | 15  | 456 | (367)           | 1,338 | 4,693 |
| 平成23年度 | 1,508 | 1,237 | 1,202 | —             | 13  | 356 | (286)           | 2,723 | 7,039 |
| 平成24年度 | 1,440 | 1,255 | 109   | 424           | 210 | 550 | (282)           | 3,712 | 7,700 |
| 平成25年度 | 1,527 | 1,250 | 118   | 467           | 601 | 552 | (275)           | 3,692 | 8,207 |
| 平成26年度 | 1,526 | 1,220 | 122   | 245           | 608 | 589 | (255)           | 2,783 | 7,093 |
| 平成27年度 | 1,561 | 1,242 | 114   | 61            | 184 | 536 | (227)           | 2,253 | 5,951 |
| 平成28年度 | 1,617 | 1,151 | 99    | 155           | 130 | 499 | (179)           | 2,657 | 6,308 |
| 平成29年度 | 1,631 | 1,070 | 96    | 387           | 204 | 468 | (180)           | 1,932 | 5,788 |
| 平成30年度 | 1,545 | 1,019 | 78    | 803           | 394 | 411 | (175)           | 1,943 | 6,193 |
| 平成31年度 | 1,564 | 1,024 | 76    | 514           | 526 | 315 | (158)           | 1,949 | 5,968 |

\* 21年度は定額給付金事業等の補助金、22年度は地方交付税や子ども手当に係る国県負担金の増額により予算規模が膨らんでいる。

\* 23年度以降、震災関連事業により予算総額が急増しているものの基幹自主財源である地方税は、それほど伸びてはおらず、逆に29年度をピークとし減少傾向に転じる可能性が高まっている。

主な要因は、固定資産税の減少・既存資産の経年減価であり、新增分や復興特交での新規分減免補填額を大きく上回る減額となっている。

## 3-2. 一般会計【歳出】決算額の推移



※表中の「その他」は、  
一般物件費・維持補修費・補助費・繰出金等  
経常経費である。

東日本大震災

公債費

- ・予算に占める割合 H17 18.5% ⇒ H31 6.6%
- ・公債費に占める臨時財政対策債  
H17 15百万円・2.03% ⇒ H31 229百万円・59.02%

※H31 災害援護資金償還金は除く

### 3-3. 一般会計起債残高の推移

|        |       |       |     |             |               |              | (単位：百万円)          |
|--------|-------|-------|-----|-------------|---------------|--------------|-------------------|
|        | 普通債   | 災害復旧債 | その他 | 臨時財政<br>対策債 | 災害援護<br>資金貸付金 | 年度末残高<br>見込額 | 臨時財政対策債を<br>除いた残高 |
| 平成17年度 | 4,777 | 63    | 525 | 1,110       | —             | 6,475        | 5,365             |
| 平成18年度 | 4,576 | 50    | 361 | 1,282       | —             | 6,269        | 4,987             |
| 平成19年度 | 4,099 | 39    | 306 | 1,413       | —             | 5,857        | 4,444             |
| 平成20年度 | 3,723 | 28    | 284 | 1,522       | —             | 5,557        | 4,035             |
| 平成21年度 | 3,346 | 19    | 313 | 1,644       | —             | 5,322        | 3,678             |
| 平成22年度 | 2,969 | 10    | 212 | 1,942       | —             | 5,133        | 3,191             |
| 平成23年度 | 2,537 | 2     | 177 | 2,149       | —             | 4,865        | 2,716             |
| 平成24年度 | 2,188 | 692   | 147 | 2,338       | —             | 5,365        | 3,027             |
| 平成25年度 | 2,144 | 7     | 281 | 2,506       | 7             | 4,945        | 2,439             |
| 平成26年度 | 2,090 | 5     | 160 | 2,567       | 71            | 4,893        | 2,326             |
| 平成27年度 | 2,213 | 2     | 136 | 2,669       | 71            | 5,091        | 2,422             |
| 平成28年度 | 2,324 | 2     | 112 | 2,682       | 65            | 5,185        | 2,503             |
| 平成29年度 | 2,408 | 2     | 96  | 2,683       | 65            | 5,254        | 2,571             |
| 平成30年度 | 2,449 | 1     | 85  | 2,659       | 63            | 5,257        | 2,598             |
| 平成31年度 | 2,457 | 1     | 76  | 2,607       | 48            | 5,189        | 2,582             |

\* 普通債・その他においては、震災関連事業でや社会資本整備総合交付金事業、緊急防災・減災事業での新規発行により僅かながら増加傾向にあるものの、全体的には残高減少にある。

\* 一方、臨時財政対策債の残高は右肩上がりで増加しており、21年度と比較し9.6億円・約1.6倍 17年度と比較すると15億円・約2.3倍となっている。

\* 地方債残高のおよそ50%は、臨時財政対策債であり、この増加が全体としての増加に繋がっている。

\* 平成31年度臨時財政対策債残高（26億円）は、標準財政規模（33億円）の約80%を占めている。

### 3-4. 基金残高の推移

(単位：百万円)

|        | 財政調整<br>基金 | 役場庁舎<br>新築事業基金 | 減債基金 | その他 | 震災復興<br>関連基金 | 年度末残高<br>(見込)額 |
|--------|------------|----------------|------|-----|--------------|----------------|
| 平成17年度 | 203        | 585            | 70   | 592 | —            | 1,450          |
| 平成18年度 | 336        | 645            | 70   | 542 | —            | 1,593          |
| 平成19年度 | 269        | 678            | 70   | 721 | —            | 1,738          |
| 平成20年度 | 271        | 709            | 70   | 698 | —            | 1,748          |
| 平成21年度 | 256        | 711            | 71   | 632 | —            | 1,670          |
| 平成22年度 | 392        | 712            | 71   | 636 | —            | 1,811          |
| 平成23年度 | 417        | 722            | 71   | 720 | 339          | 2,269          |
| 平成24年度 | 587        | 753            | 71   | 791 | 836          | 3,038          |
| 平成25年度 | 295        | 753            | 71   | 931 | 767          | 2,817          |
| 平成26年度 | 765        | 769            | 71   | 757 | 117          | 2,479          |
| 平成27年度 | 305        | 770            | 71   | 799 | 106          | 2,051          |
| 平成28年度 | 773        | 799            | 41   | 964 | 32           | 2,609          |
| 平成29年度 | 794        | 810            | 41   | 940 | 34           | 2,619          |
| 平成30年度 | 690        | 825            | 41   | 868 | 75           | 2,499          |
| 平成31年度 | 325        | 786            | 1    | 991 | 20           | 2,123          |

\* 震災以降の残高急増は、復興交付金事業に係る基金造成が主たる要因である。

\* 財政調整基金残高は、資金繰りの関係上増減があるが繰入を行っての予算編成が恒常化しており、実質的な残高は標準財政規模（約33億円）の約1割である。

\* 庁舎新築事業基金は、毎年2千万円の積立を条例化しているが毎年施設の老朽化に伴う改修に取り組んでおり、その財源として活用しているため純増2千万円とはなっていない。



# 4-1. 特色のあるまちづくり

## ◎田んぼアート

○目指すまちづくり「駅に降りてみたい、歩いてみたい、住んでみたい、進化するまちづくり」

①観光として観覧期間が長く観覧できるものが「田んぼアート」（観覧期間は6月から翌年1月）

\*平成23年から実施する予定であったが東日本大震災

⇒平成24年「復興のシンボル」としてスタート（リノベーション事業）

●3Dアート（収穫前に絵柄の周りを刈り取り立体的な田んぼアートへ）

●きらきらアート（刈り取ったあと絵柄をLED電飾によるイルミネーションへ）

\*観覧者数 H24 5,800人 ⇒ H30 32,000人

②図書館展望室から観覧

\*コンセプトは「窓から眺める絵本 ～もう一つの図書館～」 \*絵柄は「童謡・童話シリーズ」 ⇒ 令和元年「眠れる森の美女」

●2017年からのデザインは銀河鉄道999や宇宙戦艦ヤマトの作画を担当されたアニメーターの湖川友謙氏による

③田んぼアート米（米粉パンなど）、食べる田んぼアート（保育所・幼稚園・小中学校の給食）、小中学校と町内の県立農業高校生の卒業祝い贈呈



町図書館の4階が展望室



田んぼアート米を使用した米粉パン



地元高校生による測量作業



町民による田植え作業



町民による稲刈り作業